

「遺贈に関する意識調査」

調査概要：

■ 調査タイトル	遺贈に関する意識調査
■ 調査対象	日本全国、40歳以上の男女個人（男性：1,252、女性1,269人）
■ 有効回答数	2,521サンプル
■ 調査期間	2016年3月15日～3月17日
■ 調査方法	インターネット調査
■ 実施者	日本財団
■ 調査実施機関	株式会社インテージ

TOPIC

【人生の最後を迎えるにあたっての考えは？】・・・P2

- 人生の最期に対して、女性の6割弱が「自分ごととして認識」
- 3人に1人が、老後はできるだけ家族の世話になりたくない
- 「家族の世話になりたくない」、女性の4割半に対し、男性は2割半
- 独身男女の4人に1人が「自分の死に対して準備を開始」

【終活や遺言・遺贈の相談意向】・・・P3

- 終活に関して「無料」で「気軽」に相談できる人や場所のニーズが高い
- 独身女性の7割強が、自身の終活について他人に相談することに前向き
- 2人に1人が無料相談に関心あり

【終活や遺言・遺贈に対する相談内容と相談手段】・・・P4

- 3人に1人が「何をしたいかわからず整理して欲しい」と回答
- 男性に比べ、女性のほうが終活準備に対して前向き
- 定期的な安否確認は、家族あり世帯に比べて、独身世帯に高いニーズ
- 直接的な会話を通じた相談ニーズが約4割

【遺言書の必要性】・・・P5

- 3人に1人が「遺言書の作成は必要」と認識
- しかし、実際の作成状況は、3.2%といまだに低調
- 全体の3人に1人が、独身の2人に1人が「遺言書によって自分の意思を残したい」

【遺贈の意向】・・・P6

- 3人に1人が遺贈の意向あり
- 独身女性の50%強が遺贈に前向き
- 家族がいる方より、独身の方が遺贈に対する意向が強い
- 半数が、親の遺贈の意思を尊重

【遺贈の目的と遺贈先】・・・P7

- 遺贈の目的は「貧困家庭支援」、「難病支援」、「災害・復興支援」など、より身近な社会課題の解決を重視

アンケート調査の結果概要

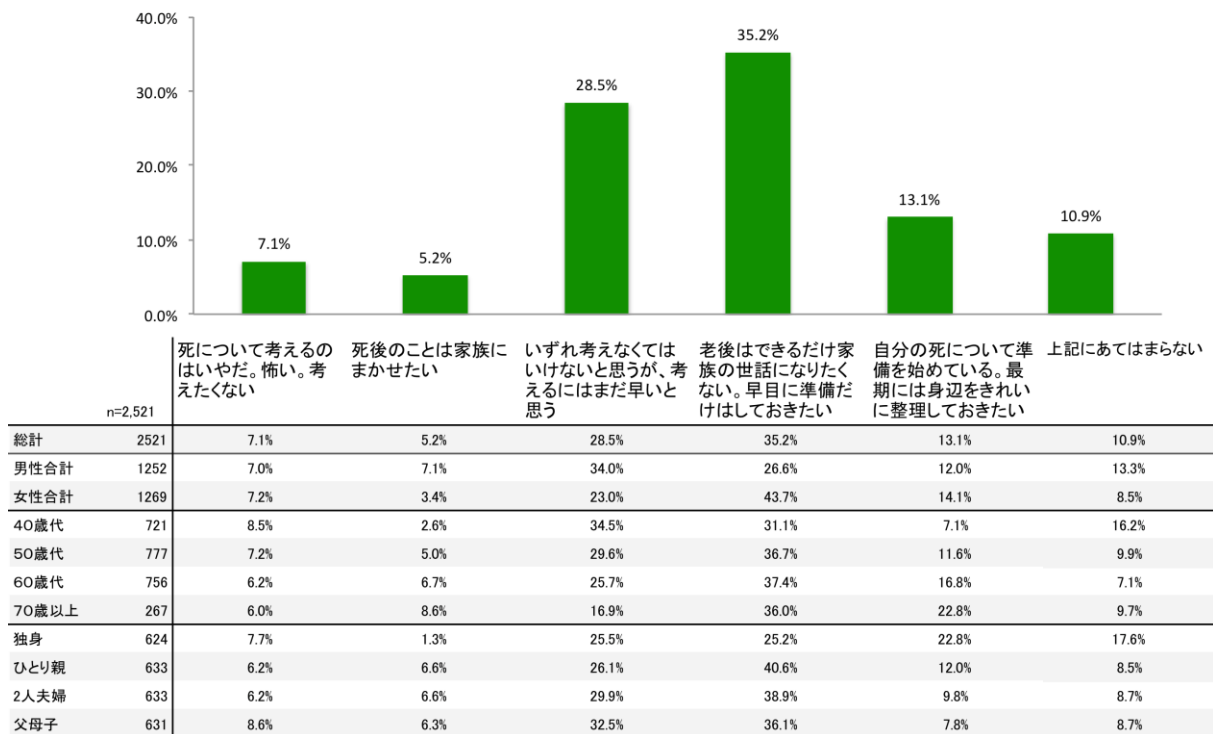
【人生の最後を迎えるにあたっての考え】

- 人生の最期に対して、女性の6割弱が「自分ごととして認識」
- 3人に1人が、老後はできるだけ家族の世話になりたくない
- 「家族の世話になりたくない」、女性の4割半に対し、男性は2割半
- 独身男女の4人に1人が「自分の死に対して準備を開始」

人生の最期を迎えるにあたっての死生観について聞いたところ、「家族の世話になりたくない。早めに準備をしておきたい」が35.2%となりました。男女別に見てみると、女性が43.7%に対して、男性が26.6%と低く、女性の方がより死を現実的に受け止めている様子がうかがえました。

また、「自分の死について準備を始めている」割合は、ひとり親が12.0%、2人夫婦が9.8%、父母子が7.8%に対して、独身が22.8%と高く、自身の死に対して自分で解決する必要性を感じていることが推察されます。

◆ ご自身の死についての考え（単一回答）



※ 自分ごととして認識している割合は、「老後はできるだけ家族の世話になりたくない。早目に準備だけはしておきたい」と「自分の死について準備を始めている。最期には身辺をきれいに整理しておきたい」の和として試算。（男性38.6%、女性57.8%）

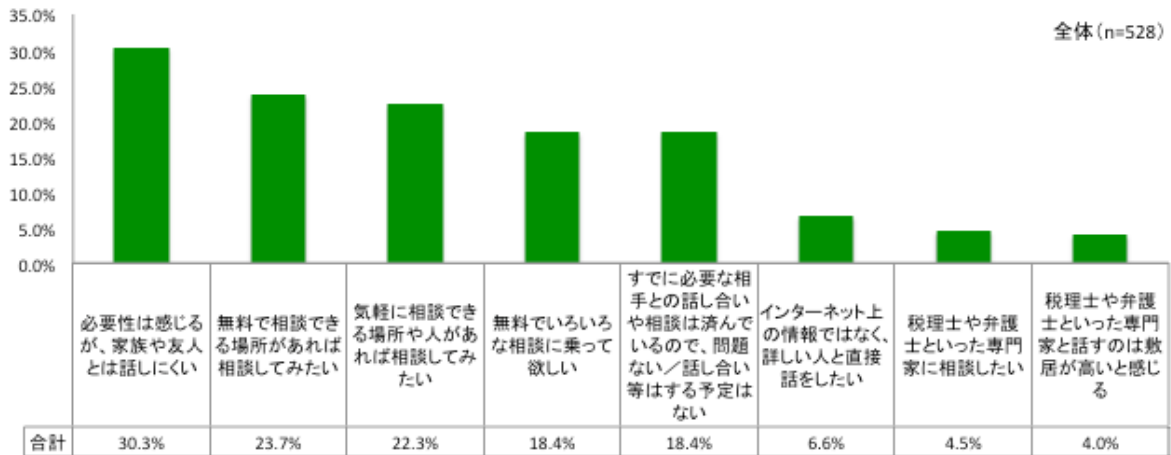
【終活や遺言・遺贈の相談意向】

- 終活に関して「無料」で「気軽」に相談できる人や場所のニーズが高い
- 独身女性の7割強が、自身の終活について他人に相談することに前向き
- 2人に1人が無料相談に関心あり

終活の相談について聞いたところ、30.3%が「必要性は感じるが、家族や友人とは話しにくい」と答えており、繊細な情報を身近な人に相談しづらい現実がうかがえます。

また「無料で相談できる場所があれば相談したい」23.7%、「気軽に相談できる場所や人があれば相談したい」22.3%、「無料でいろいろ相談に乗って欲しい」18.4%と、外部での相談機関の必要性が浮き彫りとなりました。

◆ 終活を行うにあたり、相談することに対する考え（複数回答）



また、男女別家族構成別に見ると、他人に終活の相談をすることに対して、独身女性の71.8%、3人に2人以上が前向きであり、無料で相談できる場所に対するニーズの高さがうかがえます。

	相談をしたい / 必要としている						相談をしたくない / 必要としていない		
	インターネット上の情報ではなく、詳しい人と直接話をしたい	気軽に相談できる場所や人があれば相談してみたい	無料で相談できる場所があれば相談してみたい	税理士や弁護士といった専門家に相談したい	無料でいろいろな相談に乗って欲しい	必要性を感じる が、家族や友人とは話しにくい	税理士や弁護士といった専門家と話すのは敷居が高いと感じる	すでに必要な相手との話し合いや相談は済んでいるので、問題ない／話し合い等はする予定はない	
n=528									
男性 家族あり	52.5%	4.6%	17.8%	20.3%	3.6%	17.8%	34.5%	2.5%	
男性 独身	54.8%	6.8%	22.0%	22.0%	3.4%	13.6%	28.8%	3.4%	
女性 家族あり	60.0%	6.8%	25.5%	21.9%	4.2%	16.7%	29.7%	4.7%	
女性 独身	71.8%	11.3%	26.3%	37.5%	8.8%	27.5%	22.5%	6.3%	
合計	58.9%	6.6%	22.3%	23.7%	4.5%	18.4%	30.3%	4.0%	

無料相談の意向を聞いたところ、およそ2人に1人が利用に前向きであり、男性に比べて女性の利用意向が高いことがうかがえます。また、独身女性の14.5%が「利用したい」、また43.4%が「興味がある」と回答しています。

◆ 終活サポートや、遺言書作成、遺贈の使い道に関する様々な相談に対する無料サービスの利用意向（単一回答）

	ポジティブ		ネガティブ
	利用したい	興味がある	利用したくない
n=2521			
合計	53.0%	8.0%	45.0%
男性 家族あり	50.1%	5.8%	44.3%
男性 独身	44.8%	5.9%	38.9%
女性 家族あり	56.9%	8.7%	48.2%
女性 独身	57.9%	14.5%	43.4%

【終活や遺言・遺贈に対する相談内容と相談の手段】

- 3人に1人が「何をしたいかわからず整理して欲しい」と回答
- 男性に比べ、女性のほうが終活準備に対して前向き
- 定期的な安否確認は、家族あり世帯に比べて、独身世帯に高いニーズ
- 直接的な会話を通じた相談ニーズが約4割

無料相談に前向きな方（1,336名）に対して、具体的に受けたいサービス内容を聞いたところ、42.7%が「何をすればいいか整理して欲しい」と答えており、終活や遺言等に対して、何をしたいかわからない状況がうかがえます。

また、独身の男性の19.7%、女性の15.2%が「定期的に安否確認の電話をして欲しい」と回答。家族がいる世帯に比べ、健康や怪我による被害など万が一の際の不安を抱えていることが推察されます。

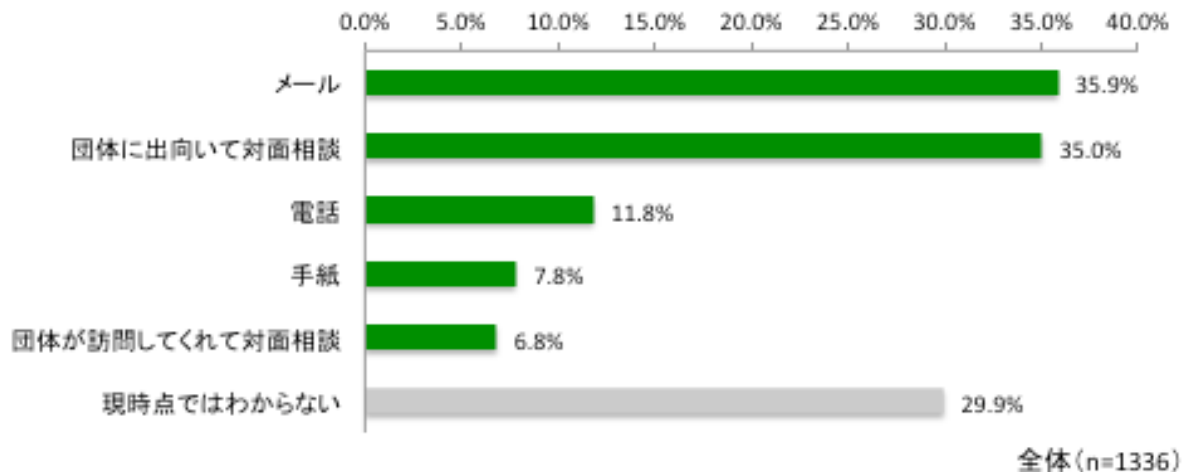
「有料老人ホームや、永代供養墓地などの終活に関するサービス」に対しては、家族あり男性の26.8%に対し、家族あり女性が23.9%と、家族のいる世帯にニーズが高い傾向が見られました。

◆ 無料サービスに対する具体的に受けたいサービス内容（複数回答）

n=1336	悩みや不安を聞いて、何をすればいいか整理してほしい	弁護士や税理士などの専門家の紹介	終活や遺言書、遺贈などの情報を定期的に送ってほしい	有料老人ホームや、永代供養墓地など終活に関するサービス	定期的に安否確認の電話をしてほしい	その他 具体的に:	現時点ではわからない
合計	42.7%	15.9%	19.9%	21.6%	9.1%	0.7%	33.8%
男性 家族あり	37.1%	17.3%	21.5%	16.0%	5.3%	0.4%	37.8%
男性 独身	35.8%	15.3%	19.0%	17.5%	19.7%	1.5%	35.0%
女性 家族あり	50.6%	15.5%	18.9%	26.8%	7.6%	0.6%	29.9%
女性 独身	39.1%	13.6%	19.6%	23.9%	15.2%	1.1%	33.7%

次に、無料相談サービスに利用の意向がある方（1,336名）に相談方法について聞いたところ、メール35.9%、手紙7.8%と非対面でのコミュニケーションが43.7%、団体に出向いての相談35.0%、団体からの訪問6.8%、電話11.8%と、直接の会話と通じた相談希望が53.6%と、いまだ人と直接的にコミュニケーションをとる手段を好む層が多いことがうかがえます。

◆ 終活や遺言書作成、遺贈などの大事な相談をする場合の相談方法（複数回答）

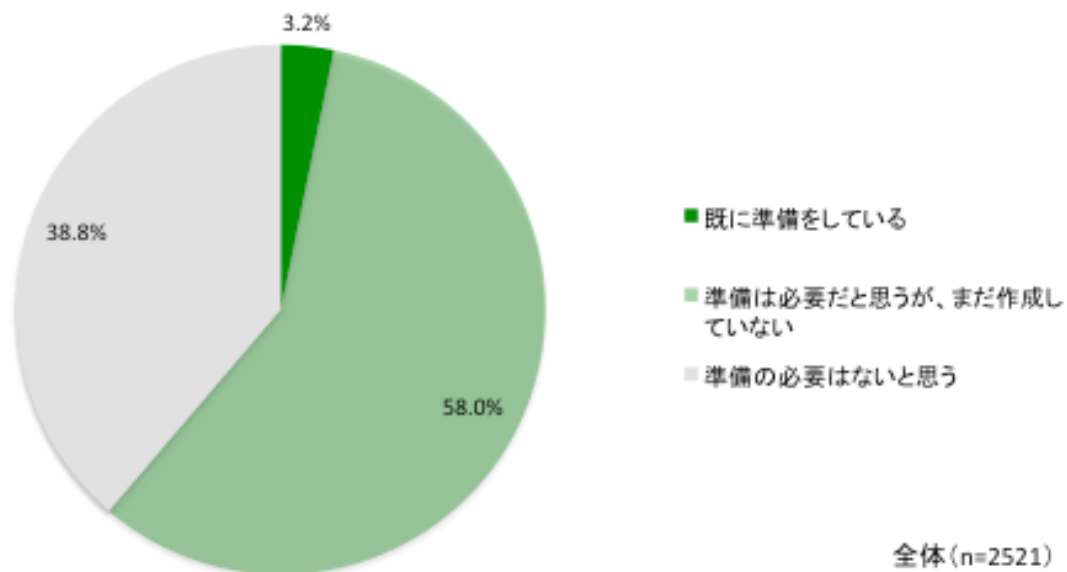


【遺言書の必要性】

- 3人に1人が「遺言書の作成を必要」と認識
- しかし、実際の作成状況は、3.2%といまだに低調
- 全体の3人に1人が、独身の2人に1人が「遺言書によって自分の意思を残したい」

遺言書の必要性について聞いたところ、「すでに準備をしている」が3.2%、「準備が必要だと思うが、まだ作成していない」が58.0%となり、3人に2人が遺言書の必要性を認識しているものの、ほとんどが未作成であることがわかりました。

◆ 遺言書を作成することについての認識／状況（単一回答）



次に、遺言書の必要性を認識している方（1,544名）に対して、なぜ遺言書の作成が必要かを聞いたところ、家族ありの男性55.9%、女性49.3%が「相続時のトラブルを避けるため」と回答し、およそ2名に1名が相続時の手続きや家族間のトラブル回避を重視していることがうかがえます。

また、独身世帯では、「法定相続人意外にも贈与したい、寄付したい」が男女それぞれ、10.6%、12.0%、「自分の意思を残したい、自分で財産をどうするか決めたい」が54.2%、54.1%と、家族ありの世帯に比べて高く、より自分自身の意思を重視していることがうかがえます。

◆ 遺言書の作成がなぜ必要か（複数回答）

n=1544	相続時のトラブルを避けるため	相続時の手続きを楽にするため	法定相続人以外にも贈与したい、寄付したい	法定相続人に相続をさせたくない	遺言書で子供の認知をしたい	自身の意思を残したい、自分で財産をどうするか決めたい	その他 具体的に：
	合計	47.7%	42.4%	5.1%	3.5%	0.6%	37.7%
男性 家族あり	55.9%	42.2%	3.1%	2.4%	1.4%	30.8%	1.4%
独身	36.6%	35.2%	10.6%	4.2%	0.7%	54.2%	7.0%
女性 家族あり	49.3%	47.5%	3.5%	3.0%	0.2%	34.8%	3.3%
独身	27.8%	33.0%	12.0%	7.7%	0.0%	54.1%	9.6%

【遺贈の意向】

- 3人に1人が遺贈の意向あり
- 独身女性の50%強が遺贈に前向き
- 家族がいる方より、独身の方が遺贈に対する意向が強い
- 半数が、親の遺贈の意思を尊重

遺贈についての意向を聞いたところ、「遺贈したい」4.6%、「遺贈に興味関心がある」26.4%とおおよそ3人に1人が遺贈に前向きであることがわかりました。

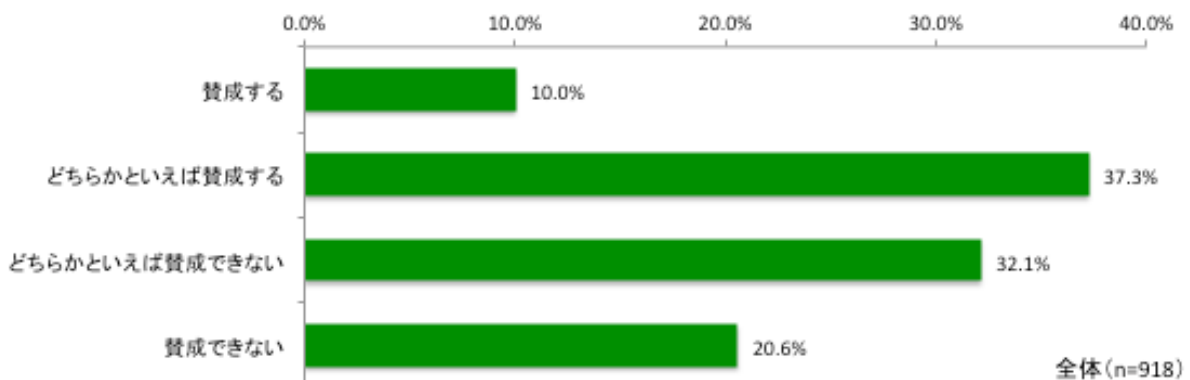
特に、独身女性の50.6%、次いで独身男性の36.9%が遺贈に前向きとなり、家族がいる世帯に比べて、独身世帯の遺贈意向が高いことから、法定相続人等に財産を残す必要のない世帯の方が、社会に対して財産等を還元する意欲が高いことが推察されます。

◆ 自身が資産を保有していた場合の遺贈の意向（単一回答）

n=2521	遺贈に前向き		遺贈に後ろ向き
	遺贈したい	遺贈に興味関心がある	遺贈したくない
合計	30.9%	4.6%	26.4%
男性 家族あり	25.3%	3.1%	22.2%
独身	36.9%	6.9%	30.1%
女性 家族あり	28.1%	3.3%	24.8%
独身	50.6%	10.7%	39.9%

親などの相続権利をもつ方が、財産の一部または全部を社会貢献団体に遺贈すると希望したら、遺族の立場として遺贈に賛成するかを聞いたところ、47.3%が賛成、52.7%が賛成できないと答え、約半数が相続権利を持つ方の意思を尊重するようです。

◆ 親などの相続権利をもつ方が、財産の一部または全部を社会貢献団体に遺贈すると希望したら、遺族の立場として遺贈に賛成するか（単一回答）



【遺贈の目的と遺贈先】

- 遺贈の目的は「貧困家庭支援」、「難病支援」、「災害・復興支援」など、より身近な社会課題の解決を重視

遺贈に対して前向きな方（780名）に対し、どのような目的・用途に対して遺贈をしたいと思うかを聞いたところ、「貧困家庭の子供の教育支援」が39.4%と最も高く、次いで「難病で苦しむ子供と家庭の支援」37.8%、「災害時の緊急支援や復興支援」30.4%と、より身近な社会課題に対する遺贈意向が強いこと推察されます。

- ◆ どのような目的・用途に対して遺贈をしたいか（複数回答）



次に、遺贈をする場合、どのような団体に遺贈をしたいかを聞いたところ、「自分の意思に沿って使っていただける団体」49.7%、「社会的に意義のあることに使っていただける団体」35.1%、「経営がしっかりしていて将来の信頼性が高い団体」25.4%と続きました。

- ◆ どのような団体に遺贈したいと思うか（複数回答）



調査概要

- 調査タイトル 遺贈に関する意識調査
- 調査対象 インテージのインターネットモニター会員を母集団とする40歳以上の男女個人
- 調査期間 2016年3月15日～3月17日
- 調査方法 インターネット調査
- 調査地域 日本全国
- 有効回答数 2,521 サンプル
- 調査実施機関 株式会社インテージ

本調査に関するお問い合わせ先

当調査を転載等、ご利用される場合には、「日本財団調べ」と付記の上、ご利用いただけますよう、お願い申し上げます。

本調査に関するお問い合わせ先

公益財団法人 日本財団 ファンドレイジング担当：高木萌子

email : cc@ps.nippon-foundation.or.jp 電話 : 0120-331-531 fax : 03-6229-5140

URL : <http://izo-kifu.jp>

日本財団 概要

名称 : 公益財団法人 日本財団
代表者 : 会長 笹川 陽平
設立年 : 1962年10月1日
所在地 : 〒107-8404 東京都港区赤坂一丁目2番2号
URL : <http://www.nippon-foundation.or.jp>

日本財団は、ポートルースの収益金を財源とし国内外の公益活動を支援することを目的に1962年に設立された公益財団法人です。これまで50年以上にわたり社会福祉・教育・文化などの活動、海や船にかかわる活動、海外における人道活動・人材育成の3つの分野を中心に助成を行う他、日本のNPOセクターの育成、寄付文化の醸成、企業CSR活動の推進にも取り組んでいます。